

# 平成24年度決算について

## 〔一般会計〕

### 1 決算規模・総括

歳入総額	1兆6,674億9千万円
歳出総額	1兆6,604億9千3百万円

人口減少や超高齢社会の到来など、大きな課題を抱えていたところに、東日本大震災を機に、エネルギーや防災など更なる課題が顕在化したことなどにより、本県財政は引き続き厳しい状況にあった。

こうした状況の中、本県が先導的な役割を果たし、様々な分野で成功モデルを発信することで、日本再生の道筋をつけていくという基本的考え方に立ち、安心・成長・自立自尊の埼玉の実現に向け、限りある財源を効果的に配分し事業に取り組んだ。

平成23年度との比較では、歳入総額、歳出総額とも0.3%の増で、3年ぶりに前年度を上回った。歳入では県税や県債が増加しており、歳出では民生費、公債費などが増加した。

### 2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額）	69億9千7百万円
実質収支額	31億8千1百万円

第1表 収支状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	1,735,191	1,722,414	12,776	0.7
②歳 入 総 額	1,667,490	1,663,264	4,225	0.3
③歳 出 総 額	1,660,493	1,655,994	4,499	0.3
④歳入歳出差引額(②-③)	6,997	7,270	△ 274	△ 3.8
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	3,816	3,344	472	14.1
⑥実質収支額(④-⑤)	3,181	3,927	△ 746	△ 19.0
⑦前年度実質収支額	3,927	4,828		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	△ 746	△ 901		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

### 3 歳入状況

歳入総額は、前年度に比べ42億円（0.3%）の増となった。これは、個人県民税や法人二税の増収などによる県税収入の増加や、臨時財政対策債などの県債の発行額の増加によるものである。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(1) 県 税

年少扶養控除の廃止の影響や滞納整理の強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収などにより、197億円（3.1%）増の6,541億円となった。

(2) 地方譲与税

地方法人特別譲与税の増収により、28億円（3.5%）増の843億円となった。

(3) 地方交付税

社会保障経費の増などに伴う基準財政需要額の増加により普通交付税が増加する一方、前年度のみ算入された被災者生活再建支援基金への拠出金の減などにより特別交付税が減少したことにより、1億円（0.1%）増の2,075億円となった。

(4) 国庫支出金

国の臨時特例交付金の減少などにより、41億円（2.3%）減の1,702億円となった。

(5) 繰入金

基金を活用して行う事業の減少などに伴い基金からの繰入れが減少したことにより、174億円（24.9%）減の527億円となった。

(6) 県 債

臨時財政対策債発行額の増加や減収補填債の発行などにより、107億円（3.7%）増の3,037億円となった。

なお、平成24年度末の県債残高は1,057億円増の3兆5,812億円となったが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高は減少している。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	654,110	39.2	634,405	38.1	19,705	3.1
地 方 譲 与 税	84,252	5.1	81,423	4.9	2,829	3.5
地 方 交 付 税	207,466	12.4	207,331	12.5	134	0.1
国 庫 支 出 金	170,167	10.2	174,260	10.5	△ 4,093	△ 2.3
繰 入 金	52,689	3.2	70,113	4.2	△ 17,424	△ 24.9
県 債	303,678	18.2	292,984	17.6	10,695	3.7
そ の 他	195,128	11.7	202,749	12.2	△ 7,621	△ 3.8
歳 入 合 計	1,667,490	100.0	1,663,264	100.0	4,225	0.3

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

## 4 歳出状況

歳出総額は、前年度に比べ45億円（0.3%）の増となった。これは、総務費、衛生費、土木費などが減少する中で、民生費、公債費などが増加したためである。

歳出の主な内容は、次のとおりである。

### （1）款別歳出決算の状況

#### ア 総務費

被災者生活再建支援基金への拠出金の皆減や、彩の国さいたま芸術劇場改修工事が前年度に完了したことなどにより、135億円（14.4%）減の803億円となった。

#### イ 民生費

国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金や、安心こども基金への積立金が増加したことなどにより、172億円（6.5%）増の2,828億円となった。

#### ウ 衛生費

国の臨時特例交付金の減少に伴い地域医療再生基金などへの積立金が増加したことなどにより、49億円（8.3%）減の536億円となった。

#### エ 土木費

河川改修費や県営住宅事業特別会計への繰出金の減少などにより、61億円（4.9%）減の1,188億円となった。

#### オ 公債費

県債の償還額の増加により、225億円（9.5%）増の2,583億円となった。

第3表 歳出（款別）

（単位：百万円、%）

款	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	2,983	0.2	2,898	0.2	85	2.9
総務費	80,272	4.8	93,791	5.7	△13,519	△14.4
民生費	282,844	17.0	265,641	16.0	17,203	6.5
衛生費	53,578	3.2	58,445	3.5	△4,867	△8.3
労働費	13,616	0.8	16,594	1.0	△2,978	△17.9
農林水産業費	20,601	1.2	23,009	1.4	△2,408	△10.5
商工費	15,050	0.9	19,537	1.2	△4,488	△23.0
土木費	118,834	7.2	124,895	7.6	△6,061	△4.9
警察費	140,334	8.5	140,904	8.5	△569	△0.4
教育費	520,522	31.4	524,635	31.7	△4,114	△0.8
災害復旧費	143	0.0	608	0.0	△465	△76.5
公債費	258,320	15.6	235,837	14.2	22,482	9.5
諸支出金	153,397	9.2	149,200	9.0	4,197	2.8
歳出合計	1,660,493	100.0	1,655,994	100.0	4,499	0.3

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

## (2) 性質別歳出決算の状況

### ア 義務的経費

教育関係職員の給与の減少などにより人件費が2.1%減少し、障害児支援関係の制度改正（実施主体が県から市町村へ移行）に伴う児童福祉費の減少などにより扶助費が2.1%減少したが、県債の償還額の増加により公債費が9.6%増加したことにより、義務的経費全体で0.9%増加し、構成比は55.5%（0.3ポイント上昇）となった。

### イ 投資的経費

東部地域振興ふれあい拠点施設整備工事や彩の国さいたま芸術劇場改修工事が前年度に完了したことなどにより1.1%減少し、構成比は9.4%（0.2ポイント低下）となった。

### ウ その他

後期高齢者医療対策事業や介護保険給付事業に係る県負担金などが増加する一方、地域医療再生基金への積立ての減少や被災者生活再建支援基金への拠出金の皆減などにより、0.4%減少し、構成比は35.1%（0.1ポイント低下）となった。

第4表 歳出（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分		平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義経 務 的 費	人件費	625,739	37.7	638,970	38.6	△ 13,231	△ 2.1
	扶助費	38,082	2.3	38,918	2.4	△ 836	△ 2.1
	公債費	256,959	15.5	234,503	14.2	22,456	9.6
	計	920,780	55.5	912,391	55.2	8,389	0.9
投資的経費		157,401	9.4	159,226	9.6	△ 1,826	△ 1.1
そ の 他		582,312	35.1	584,377	35.2	△ 2,065	△ 0.4
合 計		1,660,493	100.0	1,655,994	100.0	4,499	0.3

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

## 〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする13の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

### 1 決算規模

歳入総額 5,174億7千7百万円

（平成23年度に比べ 882億 5百万円の増、20.5%の増）

歳出総額 5,085億8千8百万円

（平成23年度に比べ 887億9千6百万円の増、21.2%の増）

### 2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 88億8千9百万円

実質収支額 79億4千9百万円